

拠出金名：国際連合教育科学文化機関拠出金（アフガニスタン支援）

国際機関等名	国連教育科学文化機関拠出金 (英文名称・略称) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局アフガニスタン支援室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	188,000	2,000		1米ドル = 94円	100
平成21年度	-	-		-	-
平成20年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	アフガニスタンにおける識字教育履修者を対象とした職業訓練				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2008年1月～2009年12月現在 単位:千ドル)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	641,899
1位	米国	71,830	22.0	当該年度の支出	641,892
2位	日本	40,914	12.5	次年度への繰越	8
3位	ドイツ	26,182	8.0	会計検査機関名	
4位	英国	21,565	6.6	外部監査官 (ユネスコ財務規則第12条に基づく)	
5位	フランス	19,995	6.1	(現在の構成員の出身国: フランス)	
UNESCO分担金の上位5カ国を記載					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国は、第二次世界大戦後、いち早くユネスコ憲章の精神に共鳴し、国連その他の国際機関に先駆けて、1951年にユネスコに加盟。爾来、ユネスコの目的に基づき、教育、科学、文化、コミュニケーションを通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与すべく積極的にユネスコの事業に参画。我が国の分担金及び各種拠出金等はユネスコの予算を支えるものであり、ユネスコにおける日本のプレゼンスの確保にも役立っている。1991年には執行委員会の抜本的な機構改革をユネスコ総会へ提案し、採択を実現。また、松浦前事務局長が推進してきたユネスコ改革に対しても積極的に協力。					
邦人職員数 うち幹部以上	64 人 うち 3 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1204 人 5.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
事務局長官房長 カブール事務所長 戦略計画局外部資金協力部長	細谷 龍平 青柳 茂 荒田 明夫		在フランス日本大使館公使 教育局基礎教育部識字・学校外教育課長 対外関係・協力局通常外予算協力課長 (いずれも前職)		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員数はノーマル・レブであるが、幹部職員数が少ないため、幹部候補を育てていくことが課題。現在進められている海外事務所網改革を支援し、海外のDポスト増、本部と海外事務所のローテーション円滑化等を促していく。新陳代謝を活性化しつつ、適切な候補者を幹部ポストに送り込めるよう働きかける。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。